

# 平成29年度 第1回 熊本市社会福祉審議会児童福祉専門分科会

日時：平成29年9月26日（火）15時00分から

場所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

出席委員：委員10名

伊藤良高委員、伊藤大介委員、上村委員、浦田委員、木村委員、後藤委員、重岡委員、  
田尻委員、津地委員、吉村委員

欠席委員：なし

次第

議事

- (1)熊本市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理  
及び中間見直し（案）（資料1）
  
- (2)子どもの生活等実態調査報告（速報）について（資料2）

## 1 開会

---

- 事務局
  - ・本年度より「子ども・子育て会議」と「児童福祉専門分科会」を統合し「児童福祉専門分科会」に一本化したことの説明。
  - ・委員改選後初の開催となるため、委員及び事務局の紹介。
  - ・「エンゼル基金運営委員会」委員の委嘱状配布
  - ・子ども未来部長挨拶、資料説明。

## 2 会長選出

---

- 事務局
  - 今回は、改選後初の開催となるため、会長と会長代理を選出する必要がある。会長の選出は委員の互選となっているが推薦がないか。
- 吉村委員
  - われわれは、各団体を代表する立場で委員となっているので、公正な立場であり、学識経験者で児童福祉を専門としておられる伊藤良高委員に引き続きお願いするのが適当ではないか。
- 事務局
  - ただいま、伊藤良高委員の推薦があったがいかがか。  
(全員了承)
- 事務局
  - では、伊藤良高委員に会長にご就任いただきたい。  
次に、会長代理は会長からご指名いただくことになっている。ご指名をお願いしたい。
- 伊藤会長
  - 熊本市青少年健全育成連絡協議会の会長の吉村圭四郎委員をお願いしたい。これまでの進捗をよくご存知なので、ぜひお引き受けいただきたい。
- 事務局
  - 会長からご指名があったので、吉村委員に会長代理をお願いしたいがよろしいか。  
(吉村委員、了承)  
では、ここから、議事の進行を伊藤会長をお願いしたい。

## 2 議事

---

- 伊藤会長 次第に沿って議事を進める。議題1「熊本市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及び中間見直し(案)」について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料1について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑はあるか。
- 後藤委員 子どもの人口が減っている要因は何か。
- 事務局 0歳児については、自然減が主な要因。全国的にも出生数が100万人を切っている。1歳児以上は社会減も含んでいる。
- 吉村委員 教育・保育において、申請率が伸びているが要因は何か。
- 事務局 熊本はサービス業と農業が多い土地柄であり、サービス業が盛んになれば、保育の需要が増えてくるのではないか。国の政策的にも女性の社会参画を推進しているが、熊本にもそれが広がってきていて、申請率の増加につながっていると思われるが、今後、どこまで伸びるのかは、推測しがたい。
- 津地委員 教育・保育のニーズは増えてきているが、出生数は減少してきており、今後、施設の余剰が出てくることも考えられるが、そこで影響を受けるのは地域型保育ではないかと思う。将来的に経営が成り立たなくなることも考えられるが、今後どのように対応するのか。
- 事務局 待機児童をゼロにするという流れのなかで、平成27、28年度は、弾力運用を実施してきた。平成28年度の場合は、4月から120%の受け入れを可能にするということで各園に通知した。ただし、保育士の確保・受入れ児童に対する必要な設備基準を満たすことを前提としている。今後は、この弾力運用の率を引き下げていくことで、ある程度の人口減は吸収していけると考えている。

- 津地委員      しばらくの間は、弾力運用でいけると思うが、これまで小規模保育園を増やしてきた経緯があるので、既存の幼稚園と保育所等と共存していけるよう、将来的には見据えていってほしい。
  
- 重岡委員      参考資料2のP4の現状と対応方針において、2号定員を減らして3号定員を増やすとあるが、一方、資料1のP6～7で地域型保育は既に平成27年度からスタートしているにもかかわらず、見直し後の計画にはその分が記載されていない。地域型保育は3号認定の受け皿であるが196人の供給不足というのは記載がされていないので、根拠を失うのではないか。既に社会福祉審議会児童福祉専門分科会の中でこの話が出ていて、地域型は900名近くの定員があった。この中で実数としては700名ぐらいだったと記憶している。196人の3号認定の供給不足は、事務局の説明だと、今年度の5月～11月で252名分は開設をされているとのことであつたので、前年度、前々年度に受入れている数はこの中に含まれていないのではないか。したがって、3号認定の196人の供給不足というものが、地域型保育等で既に受け入れをしているのではないかという疑問を感じた。  
また、企業主導型の話が出ていますが、これは認可外になるので、熊本市が積極的に関与できない部分になる。特に園児の安全確保や職員の確保は現在でも、極めてブラックボックス的になっているということで世間の非難をあびている。そういったものについて、対応方針として考えているというのは、熊本市として他人まかせになっていないか。もっと、積極的に関わってもらいたい。年に1回の監査もできず、何かあつたときだけの立ち入り調査だけでは、保育の質の確保や安全面から考えると企業主導型に寄りかかるのは、少し危険ではないか。
  
- 事務局      資料1のP6～7の見直し後の計画の④今後想定確保策案については、平成29年度までの数値を、確保策を含めた実績値としており、平成30年度以降については、数値提起していない。  
このことについては、地域型保育の場合も同様になるが、毎年度、整備計画を見直し、審議会、分科会に諮って募集をかけるという流れになっている。したがって、現段階においては、供給過剰も見込まれる中、また、新規参入等も考えられることから数値は入れていないところである。また、196人の供給不足については、確保方策には載せないが、定員転換が毎年度150名程度行われている。平成28年度には、142人の定員転換が行われている。供給過多となっている2号認定の294人を3号認定

に転換していくということで考えている。そのため、今後想定確保数には、入れていないということである。

今後、この計画では難しいとなったときには、今後の想定確保数を示した上で、当分科会に諮って、募集をかけたいと考えている。

また、質の確保については、平成 29 年 4 月からは、保育幼稚園課内にも指導に特化した班を設けたところである。指導監査課は法的権限を持っており保育園、認定こども園には指導できるが、地域型保育については、事業となるため法が及ばないということで、保育幼稚園課の指導班で対応する。開設から順調に運営ができるよう、月 4 回程度指導訪問している施設もある。そこで、一定の質の確保を図っていきたいと考えている。

- 伊藤会長      子ども・子育て支援新制度においては、教育・保育の量の確保をし、待機児童を解消することが自治体のミッションになっている。どういう手立てでやっていくのかということは、市として様々なデータを基にルール立てて考えていると思うが、それが、新制度の名に値するのか重要な問題提起であったと思う。今の意見を参考にされ、取り組んでいただきたい。
  
- 後藤委員      病児・病後児保育事業について、量の見込みと実績値に乖離があるが、見直しにいたった理由は何か。
  
- 事務局      当初計画の量の見込みは、利用意向についてのアンケートを実施し推計したところである。「病気になった時は利用したいか」という問いへの回答をもとにニーズを推計したが、実際の申し込みはそれほどなかったということである。
  
- 後藤委員      平成 28 年度からは、新しい試みもあり、利用が増えてきているところだと思う。今後も増えても対応できるということでもいいのか。
  
- 事務局      通年で考えると対応はできる。ただ、流感の場合など一時的に利用ができなかったという事例もある。そこで他の施設の空き状況がわかるサイトを開設し、情報を提供することで mismatch を減らしたり、近隣の市町村の施設との相互利用により利用できる施設を増やす対応をしている。

- 田尻委員 病児・病後児保育事業について、予約がないと利用できないとか、朝から熱が出た場合の当日利用ができなかったりと、制限が多いように感じる。利用しやすい制度にできないか。
- 事務局 一時的に利用者が増えて利用できないケースがあることは認識している。課題の整理をしており、今後の対応を考えていきたい。
- 後藤委員 補足として、感染症の場合は1人の子どもに1人の保育士が必要になる。4人受入れが可能でも、4人の病気がそれぞれ違えば、4人で対応しなければならなくなるため、運用としては難しいところがあり、受け入れができないということもある。
- 伊藤会長 様々のご意見が出たところであるが、必要に応じて意見を反映させていていただきたい。では、これより、議題2「子どもの生活等実態調査報告（速報）」に入る。事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料2について事務局説明。
- 伊藤会長 質疑はあるか。
- 津地委員 現段階は速報値なので、今後、分析を進め対策をとってもらいたい。今後のスケジュールはどうなっているか。
- 事務局 分析については12月を目処に考えている。予算的には新年度ということになるが、即効的にできる部分については進めていきたい。
- 後藤委員 アンケート対象者はどう選定したのか。
- 事務局 熊本市は1学年が約7000人であり、その4割程度の3000人を対象としている。各区域に偏りがないよう学校を選定し、対象となった小学校の5年生と中学校2年生の全員をお願いをした。
- 浦田委員 1つの世帯の親と子の回答の結びつけができるのか。
- 事務局 親と子の回答をセットで取り扱っているため、クロス分析は可能である。

- 伊藤会長      議題 1、2 とも、子どもと子育てに関する厳しい現状があり、課題が見えてきている。今後うまくつなげることができたらと思う。  
以上で本日の議事を終了する。

### 3 閉会

---